

令和 4 年度

垂井町 財務書類 4 表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和 6 年 3 月

垂井町役場 総務課 財政係

目 次

はじめに.....	1
1. 財務書類 4 表の関連と各財務書類の読み方.....	2
(1) 財務書類 4 表の関係.....	2
(2) 対象会計範囲.....	3
(3) 貸借対照表.....	4
(4) 行政コスト計算書.....	11
(5) 純資産変動計算書.....	16
(6) 資金収支計算書.....	19
2. 財務書類を利用した財務分析.....	24
(1) 財務 4 表の経年比較.....	24
(2) 指標による分析.....	28

(注) 本資料の図表及び説明文の金額は、各項目において記載金額未満を四捨五入しているため、図表の各項目の集計と合計が一致しないことがあります。

また、前年度との比較は、主要項目を抜粋しているため、各項目の集計と合計等が一致しないことがあります。

はじめに

地方公共団体を取り巻く厳しい状況の中で、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政運営の効率化等を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが、平成 18 年に基準モデル及び総務省方式改訂モデルが、総務省から示されました。その後、平成 26 年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 30 年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用することとなりました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなどの効果を得ることができます。よって、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それを分かりやすく公表し、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されています。

垂井町では、平成 27 年度決算分までは、「総務省方式改訂モデル」により普通会計等ベース及び連結会計ベースの財務書類 4 表を作成してきましたが、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

1. 財務書類 4 表の関連と各財務書類の読み方

(1) 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書から構成されており、これらの関連は次の図のとおりです。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。

資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一的な基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

(2) 対象会計範囲

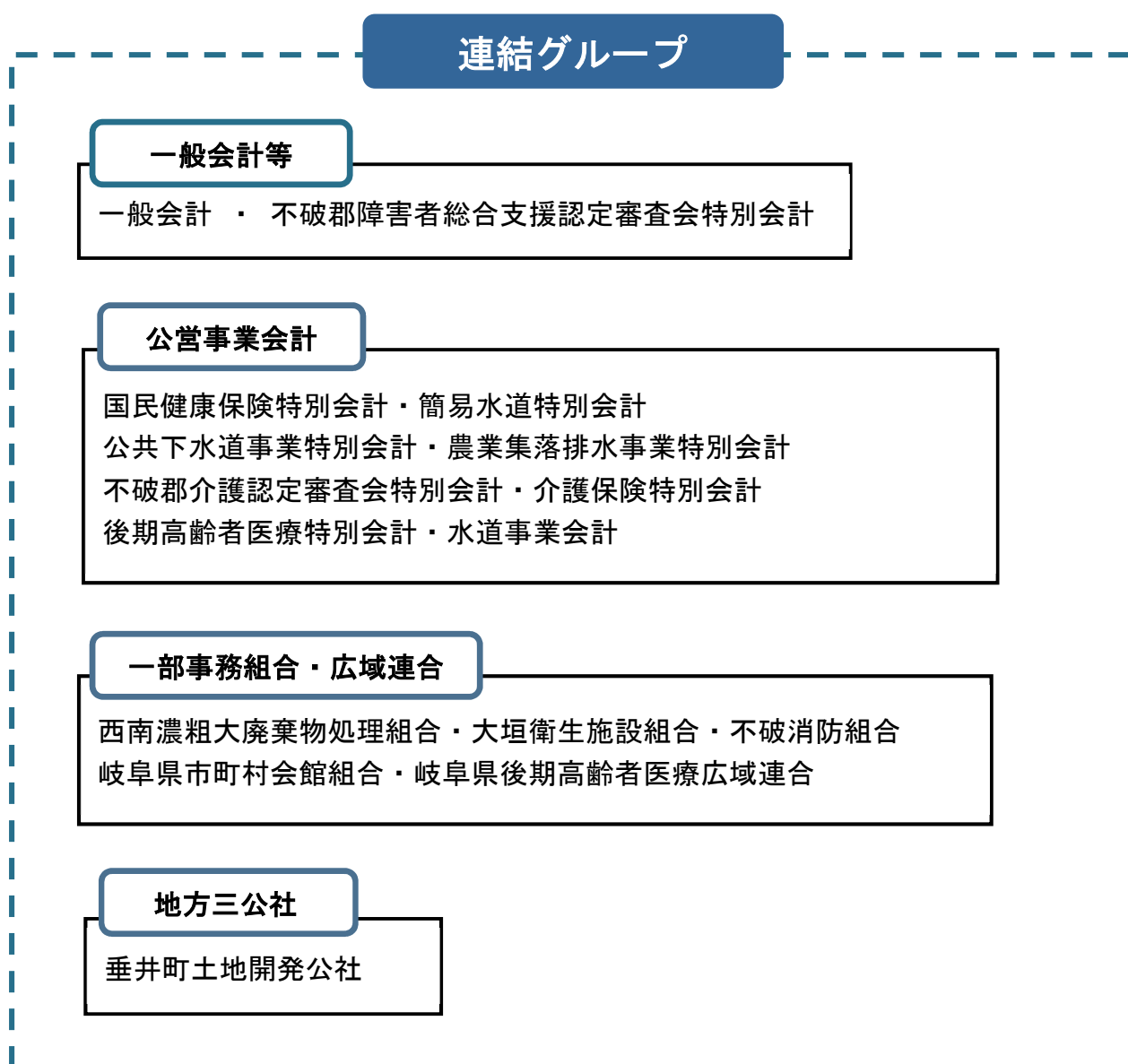
①一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計と一般会計等の範囲に含めた特別会計（以下、「一般会計等」という。）に係る財務書類です。垂井町の場合、一般会計及び不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計が含まれています。

②連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営企業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

垂井町の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。



(3) 貸借対照表

①貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すものです。

貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致（バランス）している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例：道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等)	負 債 将来世代に負担していただく金額です。 (例：地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例：国県補助金、これまでに収納した税金等)

※資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すことになります。

②貸借対照表の用語の意味

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校、こども園など公共サービスに係る土地や建物等が計上されています。
		インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に係る土地や建物、工作物等が該当します。
		物品	物品は、自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品 300 万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
	無形固定資産		長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。
	投資その他の資産	投資及び出資金	町が行政活動を行う上で必要な団体への出資金と町が保有する有価証券を計上しています。
長期延滞債権		収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。	
基金		固定資産に計上される基金は、財政調整基金及び減債基金を除くものであり、基本的には原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。	
徴収不能引当金		徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいて不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	
流動資産	現金預金		町が保有する現金及び預金の年度末残高です。
	未収金		収入未済額のうち、本年度の収入未済額を計上しています。
	基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調節するため、余裕のある年度に積立て、災害や大幅な減収などが発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化するため、流動性が高いものです。
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
	徴収不能引当金		未収金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。

【負債の部】

固定負債	地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年超の償還予定額です。
	退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	一年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年以内の償還予定額です。
	賞与引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、本年度分（本年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。
	預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。

【純資産の部】

固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、地方債を発行して資産を取得している会計のほとんどは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

③令和4年度の貸借対照表

一般会計等ベース

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,397,197	固定負債	8,168,820
有形固定資産	33,902,157	地方債	7,695,813
事業用資産	18,889,439	長期未払金	-
土地	11,465,516	退職手当引当金	186,634
立木竹	164,008	損失補償等引当金	286,373
建物	20,841,998	その他	-
建物減価償却累計額	-14,376,663	流動負債	773,765
工作物	1,484,884	1年内償還予定地方債	556,930
工作物減価償却累計額	-1,007,103	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,433
航空機	-	預り金	114,401
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,942,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	316,800	固定資産等形成分	37,913,548
インフラ資産	14,100,285	余剰分（不足分）	-8,323,288
土地	4,870,571		
建物	401,332		
建物減価償却累計額	-209,772		
工作物	31,375,835		
工作物減価償却累計額	-22,438,687		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,006		
物品	2,590,224		
物品減価償却累計額	-1,677,792		
無形固定資産	296,180		
ソフトウェア	34,800		
その他	261,380		
投資その他の資産	2,198,861		
投資及び出資金	1,221,852		
有価証券	13,549		
出資金	1,208,303		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,237		
長期貸付金	11,000		
基金	899,626		
減債基金	-		
その他	899,626		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,855		
流動資産	2,135,647		
現金預金	576,557		
未収金	42,739		
短期貸付金	-		
基金	1,516,351		
財政調整基金	1,407,603		
減債基金	108,748		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	38,532,845	純資産合計	29,590,260
		負債及び純資産合計	38,532,845

連結会計ベース

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,437,721	固定負債	16,463,354
有形固定資産	45,001,613	地方債等	15,045,112
事業用資産	19,325,981	長期未払金	-
土地	11,552,914	退職手当引当金	396,308
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	164,008	その他	1,021,934
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,413,118
建物	21,677,251	1年内償還予定地方債等	1,092,930
建物減価償却累計額	-14,876,386	未払金	68,955
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,589
工作物	1,506,596	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,015,202	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	132,243
船舶	-	預り金	114,401
船舶減価償却累計額	-	その他	3,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,876,472
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,954,744
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-15,635,737
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	316,800		
インフラ資産	24,069,974		
土地	7,183,169		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,635,672		
建物減価償却累計額	-799,335		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,202,975		
工作物減価償却累計額	-28,637,713		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	485,206		
物品	4,766,351		
物品減価償却累計額	-3,160,692		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	307,519		
ソフトウェア	46,053		
その他	261,465		
投資その他の資産	2,128,589		
投資及び出資金	26,477		
有価証券	13,549		
出資金	12,928		
その他	-		
長期延滞債権	243,175		
長期貸付金	11,000		
基金	1,658,462		
減債基金	-		
その他	1,658,462		
その他	201,638		
徴収不能引当金	-12,163		
流動資産	3,757,759		
現金預金	2,099,245		
未収金	118,452		
短期貸付金	-		
基金	1,517,023		
財政調整基金	1,408,276		
減債基金	108,748		
棚卸資産	5,782		
その他	17,260		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	33,319,007
資産合計	51,195,480	負債及び純資産合計	51,195,480

④令和4年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類されます。

「固定資産」は、長期にわたって住民サービス等に使用される、または地方公共団体が保有するものをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

垂井町では、資産全体の94.5%にあたる36,397百万円が「固定資産」です。このうち、93.1%にあたる33,902百万円が「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」となっています。

「事業用資産」、「インフラ資産」とともに、主に「土地」、「建物」、「工作物」で構成されていますが、「事業用資産」は庁舎、学校、こども園、町営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフラ資産」は、道路や公園など、社会基盤となる資産となっています。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として、税収等に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金などで2,199百万円が計上されています。

流動資産は、2,136百万円あり、財政調整基金（1,408百万円）、減債基金（109百万円）及び現金預金（577百万円）から構成される現金預金相当分がこのうち2,094百万円となります。この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があると言えます。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は基準日の翌日から起算して1年超後に弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は8,253百万円であり、負債の92.3%を占めています。

今後、公共施設の老朽化により多額の財政出動が想定される中で、世代間の公平性確保等の観点から、地方債の発行による財源確保が必要となってきます。

しかし、地方債の償還に当たっては、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があるため、財政運営への影響を十分考慮した上で、その発行等を検討していく必要があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部 38,533	負債+純資産の部 38,533
有形固定資産 33,902	固定負債 8,169
	流動負債 774
	純資産 29,590
無形固定資産 296	
投資その他の資産 2,199	
流動資産 2,136	

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」で構成され、資産から負債を差し引いたもの（29,590 百万円）となります。

総資産のうち純資産が占める割合は、76.8%となり、借入に頼らず資本形成が行われてきたことが分かります。

「固定資産等形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税金や国県等の補助金などによるもので、37,914 百万円が計上されています。

一方の「余剰分（不足分）」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替を表したものであり、8,323 百万円のマイナスとなっています。これは主に、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残すこととなる臨時財政対策債を経常経費に充当してきたことによるもので、8,323 百万円の財源が拘束されていることを意味します。

なお、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載しています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、51,195 百万円で、一般会計等ベース（38,533 百万円）の約 1.3 倍となっています。固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約 1.3 倍となっており、これは主に「インフラ資産」において、公共下水道事業で 5,044 百万円、水道事業で 4,671 百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他の資産」については、連結会計ベースでは 2,129 百万円と、一般会計等ベース（2,199 百万円）より 70 百万円少なくなっています。

流動資産は、連結会計ベースでは 3,758 百万円と、一般会計等ベース（2,136 百万円）より 1,622 百万円多くなっています。

貸借対照表 （単位：百万円）

資産の部 51,195	負債+純資産の部 51,195
	固定負債 16,463
有形固定資産 45,002	流動負債 1,413
無形固定資産 308	純資産 33,319
投資その他の資産 2,129	
流動資産 3,758	

【負債の部】

負債合計は、17,876 百万円で、一般会計等ベース（8,943 百万円）の約 2 倍となっています。主な要因は、公共下水道事業分で 5,223 百万円、水道事業分で 3,438 百万円の負債などが計上されていることによるものです。

【純資産の部】

純資産は、33,319 百万円で、一般会計等ベース（29,590 百万円）の約 1.1 倍になっています。

⑤前年度との比較（主要項目抜粋）

一般会計等ベース

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	令和4年度	令和3年度	増減額		令和4年度	令和3年度	増減額
固定資産	36,397	36,263	134	固定負債	8,169	8,093	76
有形固定資産	33,902	33,860	42	地方債等	7,696	7,636	60
事業用資産	18,889	18,690	199	退職手当引当金	187	235	-48
インフラ資産	14,100	14,315	-215	損失補償等引当金	286	222	64
物品	912	855	57	その他	-	-	-
無形固定資産	296	285	11	流動負債	774	738	36
投資その他の資産	2,199	2,118	81	地方債	557	535	22
投資及び出資金	1,222	1,222	0	賞与等引当金	102	95	7
長期貸付金	11	22	-11	その他	-	-	-
基金	900	797	103	負債合計	8,943	8,831	112
流動資産	2,136	2,209	-73	純資産の部			
現金預金	577	743	-166	純資産合計	29,590	29,641	-51
基金	1,516	1,423	93	負債・純資産合計	38,533	38,472	61
資産合計	38,533	38,472	61				

※増減額は令和4年度の値から令和3年度の値を差し引いたものを表示しています。

【資産の部】

前年度と比較すると、資産合計では61百万円の増加となりました。

有形固定資産の項目においては、（仮称）旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業、文化会館舞台照明設備更新事業等による事業用資産の増加、道路等の減価償却によるインフラ資産の減少、防災行政無線（同報系）設備更新事業、消防団の消防ポンプ自動車購入事業などによる物品の増加などにより、合計で42百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、公共施設整備基金等への積立により、81百万円増加しました。

流動資産は、現金預金において、歳計現金の減少により166百万円の減少となった一方、基金において、財政調整基金への積立により、93百万円の増加となりました。

【負債の部】

固定負債においては、資産の部においても言及されている（仮称）旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業等に伴う借入のため、地方債が60百万円増加しました。なお、令和4年度末における地方債総額は8,253百万円となりました。

流動負債においては、令和元年度に借入した臨時財政対策債等の元金償還が次年度から開始するため、地方債（1年内償還予定分）が22百万円増加しました。

【純資産の部】

純資産合計は、資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債）を経常経費に充当したことなどにより、昨年より51百万円の減少となりました。

(4) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

②行政コスト計算書の用語の意味

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与費	職員に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	本年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出したもののうち、維持補修費を除く費用です。
		維持補修費	町が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	上記以外の物件費が計上されています。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額が計上されています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合等）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種法令（児童福祉法、老人保健法など）及び町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。
経常収益	使用料及び手数料		使用料及び手数料として収入した金額です。
	その他		財産貸付収入、諸収入などの金額が計上されています。
純経常行政コスト			経常費用　－　経常収益
臨時損失			災害復旧費、資産除売却損等の金額です。
臨時利益			資産売却益等の金額です。
純行政コスト			純経常行政コスト　＋　臨時損失　－　臨時利益

③令和4年度の行政コスト計算書

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,418,430
業務費用	5,022,460
人件費	1,918,503
職員給与費	1,289,619
賞与等引当金繰入額	102,433
退職手当引当金繰入額	-
その他	526,451
物件費等	2,908,732
物件費	1,733,403
維持補修費	130,824
減価償却費	1,044,504
その他	-
その他の業務費用	195,225
支払利息	16,687
徴収不能引当金繰入額	4,855
その他	173,684
移転費用	4,395,970
補助金等	1,959,671
社会保障給付	1,279,842
他会計への繰出金	1,146,585
その他	9,873
経常収益	330,386
使用料及び手数料	196,163
その他	134,223
純経常行政コスト	9,088,044
臨時損失	64,043
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	64,043
その他	-
臨時利益	17,971
資産売却益	17,971
その他	-
純行政コスト	9,134,116

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	18,048,557
業務費用	6,819,512
人件費	2,309,325
職員給与費	1,638,476
賞与等引当金繰入額	132,243
退職手当引当金繰入額	8
その他	538,597
物件費等	4,004,691
物件費	2,367,807
維持補修費	229,998
減価償却費	1,398,721
その他	8,165
その他の業務費用	505,496
支払利息	126,558
徴収不能引当金繰入額	8,629
その他	370,310
移転費用	11,229,045
補助金等	6,205,341
社会保障給付	5,007,078
その他	16,625
経常収益	925,352
使用料及び手数料	733,628
その他	191,724
純経常行政コスト	17,123,205
臨時損失	992
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	992
臨時利益	25,813
資産売却益	17,971
その他	7,841
純行政コスト	17,098,384

④令和4年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

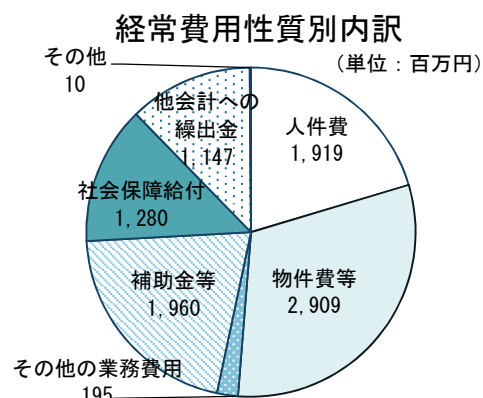
【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は9,418百万円となりました。

性質別にみると、人にかかるコスト（人件費）が1,919百万円（構成比20.4%）、物にかかるコスト（物件費等）が2,909百万円（構成比30.9%）、その他の業務費用が195百万円（構成比2.1%）、移転費用（社会保障給付等）が4,396百万円（構成比46.7%）となっています。

経常費用のうち、資金支出を伴わない減価償却費が1,045百万円（11.1%）となっており、物件費等に含まれています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,088百万円となりました。



【純行政コスト】

臨時利益は資産売却益で18百万円計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは9,134百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることになります。

連結会計ベース

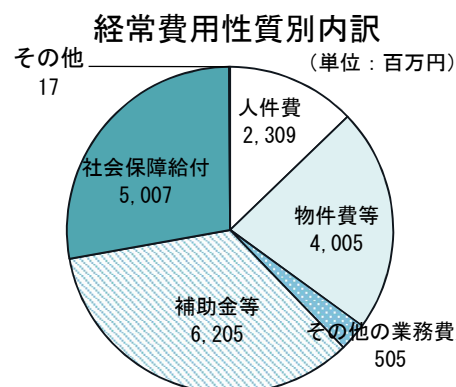
【純経常行政コスト】

経常費用の総額は18,049百万円で、一般会計等9,418百万円の約1.9倍となっています。

人にかかるコスト（人件費）の総額は2,309百万円で一般会計等の約1.2倍、物にかかるコスト（物件費等）の総額は4,005百万円で一般会計等の約1.4倍となっています。社会保障給付等を含む移転費用の総額は11,229百万円で、一般会計等の約2.6倍となっています。

経常収益に関しては、事業収益として、水道使用料や下水道使用料等を計上しているため、総額で925百万円と、一般会計等の約2.8倍になっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは17,123百万円となります。



【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは17,098百万円と、一般会計等の約1.9倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金などで賄われることになります。

⑤前年度との比較（主要項目抜粋）

一般会計等ベース

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和3年度	増減額
経常費用(A)	9,418	9,627	-209
業務費用	5,022	4,935	87
人件費	1,919	1,895	24
職員給与費	1,290	1,291	-1
賞与引当金繰入額	102	95	7
物件費等	2,909	2,958	-49
物件費	1,733	1,754	-21
維持補修費	131	167	-36
減価償却費等	1,045	1,038	7
その他の業務費用	195	81	114
移転費用	4,396	4,692	-296
補助金等	1,960	2,316	-356
社会保障給付	1,280	1,261	19
他会計への繰出金	1,147	1,113	34
その他	10	2	8
経常収益(B)	330	364	-34
純経常行政コスト(A-B)	9,088	9,263	-175
臨時損失(C)	64	21	43
臨時利益(D)	18	6	12
純行政コスト(A-B+C-D)	9,134	9,278	-144

※増減額は令和4年度の値から令和3年度の値を差し引いたものを表示しています。

経常費用は9,418百万円と、前年度より209百万円減少しました。

物件費等においては、電気料金の高騰による増加が見られましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託費の減少、小中学校大型ディスプレイ・画像伝送装置等整備事業の完了による備品購入費の減少、除雪経費の減少による維持補修費の減少により、合計で2,909百万円と、前年度より49百万円減少しました。

その他の業務費用は、前年度に実施した非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫補助金の精算に伴い、返還金が増加したため、195百万円と、前年度より114百万円増加しました。

移転費用については、前年度に実施した、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了による移転費用（補助金等）の減少等のため、前年度より296百万円の減少となりました。

経常収益は、使用料及び手数料などが計上されていますが、前年度は西南濃老人福祉施設事務組合の解散に伴う受入があったことから、前年と比較して34百万円減少しました。

また、臨時損失は、一部事務組合において地方債が発行されたため、損失補償等引当金繰入額が増加し、64百万円と、前年度より43百万円の増加となりました。

臨時利益は、公有財産の売却により、資産売却益が12百万円の増加となりました。

(5) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」について、その増減の要因となった項目が縦軸に上げられています。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますので、その部分が当該年度で増加したのか減少したのかが分かります。

②純資産変動計算書の用語の意味

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、右の列に固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳を記載しています。
純行政コスト（△）		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。
財源	税収等	町税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等であり、余剰分（不足分）に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金が該当し、余剰分（不足分）に計上されます。
本年度差額		純行政コスト + 財源 本年度差額がプラスの場合は、当該年度のコストを当該年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当該年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

③令和4年度の純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,641,318	37,686,335	-8,045,016
純行政コスト(△)	-9,134,116		-9,134,116
財源	9,034,654		9,034,654
税収等	6,688,607		6,688,607
国県等補助金	2,346,048		2,346,048
本年度差額	-99,462		-99,462
固定資産等の変動(内部変動)		237,757	-237,757
有形固定資産等の増加		1,097,906	-1,097,906
有形固定資産等の減少		-1,044,504	1,044,504
貸付金・基金等の増加		195,355	-195,355
貸付金・基金等の減少		-11,000	11,000
資産評価差額	38	38	
無償所管換等	-	-	
その他	48,366	-10,581	58,947
本年度純資産変動額	-51,058	227,214	-278,272
本年度末純資産残高	29,590,260	37,913,548	-8,323,288

連結会計ベース

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,844,317	48,253,564	-15,409,248	-
純行政コスト(△)	-17,098,384		-17,098,384	-
財源	17,548,410		17,548,410	-
税収等	10,436,518		10,436,518	-
国県等補助金	7,111,892		7,111,892	-
本年度差額	450,027		450,027	-
固定資産等の変動(内部変動)		750,806	-750,806	
有形固定資産等の増加		1,965,010	-1,965,010	
有形固定資産等の減少		-1,407,195	1,407,195	
貸付金・基金等の増加		300,502	-300,502	
貸付金・基金等の減少		-107,511	107,511	
資産評価差額	38	38		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-22,925	-33,447	10,522	-
その他	47,552	-16,217	63,769	
本年度純資産変動額	474,691	701,180	-226,489	-
本年度末純資産残高	33,319,007	48,954,744	-15,635,737	-

④令和 4 年度の純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。垂井町では純行政コスト 9,134 百万円に対し、税収や国県等補助金額が 9,035 百万円であったことから、本年度差額はマイナス 99 百万円となっています。

このことから令和 4 年度は、純行政コストを一般財源やその他補助金等などの当該年度収入で賄うことができなかったことが分かります。

【本年度末純資産残高】

令和 4 年度末の純資産残高は、期首と比べて総額で 51 百万円減少し、29,590 百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

令和 4 年度は、純行政コスト 17,098 百万円に対し、財源 17,548 百万円となったことから、本年度差額は 450 百万円のプラスとなりました。

【本年度末純資産残高】

令和 4 年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 475 百万円増加し、33,319 百万円となりました。

なお、連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

⑤前年度との比較（主要項目抜粋）

一般会計等ベース

（単位：百万円）

科目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
前年度末純資産残高	29,641	29,459	182
純行政コスト（△）	-9,134	-9,278	144
財源	9,035	9,478	-443
税収等	6,689	6,737	-48
国県等補助金	2,346	2,740	-394
本年度差額	-99	200	-299
その他	48	-18	66
本年度純資産変動額	-51	182	-233
本年度末純資産残高	29,590	29,641	-51

※増減額は令和 4 年度の値から令和 3 年度の値を差し引いたものを表示しています。

電気料金等の高騰等により単独事業に係る経費が増加し、新型コロナウイルス感染症対策事業等の補助事業に係る経費が減少したため、純行政コスト（マイナス計上分）は 144 百万円減少し、財源は 443 百万円減少しました。本年度純資産変動額がマイナスとなったため、純行政コストを当該年度収入で賄うことができるよう、コスト削減や補助金等の財源確保を一層推進していく必要があります。

(6) 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる３つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

②資金収支計算書のそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出を集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 一般的には業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動収支の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

③令和４年度の資金収支計算書

一般会計等ベース

資金収支計算書

自 令和４年４月１日
至 令和５年３月３１日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,352,301
業務費用支出	3,956,331
人件費支出	1,911,181
物件費等支出	1,864,228
支払利息支出	16,687
その他の支出	164,235
移転費用支出	4,395,970
補助金等支出	1,959,671
社会保障給付支出	1,279,842
他会計への繰出支出	1,146,585
その他の支出	9,873
業務収入	9,216,392
税収等収入	6,684,986
国県等補助金収入	2,201,067
使用料及び手数料収入	195,886
その他の収入	134,454
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	864,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,293,261
公共施設等整備費支出	1,097,906
基金積立金支出	195,355
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	174,178
国県等補助金収入	144,981
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	11,226
資産売却収入	17,971
その他の収入	-
投資活動収支	-1,119,083
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,358
地方債償還支出	535,358
その他の支出	-
財務活動収入	616,825
地方債発行収入	616,800
その他の収入	25
財務活動収支	81,467
本年度資金収支額	-173,525
前年度末資金残高	635,681
本年度末資金残高	462,156
前年度末歳計外現金残高	107,313
本年度歳計外現金増減額	7,088
本年度末歳計外現金残高	114,401
本年度末現金預金残高	576,557

連結会計ベース

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,603,342
業務費用支出	5,374,297
人件費支出	2,300,835
物件費等支出	2,583,712
支払利息支出	126,558
その他の支出	363,192
移転費用支出	11,229,045
補助金等支出	6,205,341
社会保障給付支出	5,007,078
その他の支出	16,625
業務収入	18,249,774
税収等収入	10,397,517
国県等補助金収入	6,943,624
使用料及び手数料収入	716,941
その他の収入	191,692
臨時支出	992
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	992
臨時収入	6,150
業務活動収支	1,651,591
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,216,629
公共施設等整備費支出	1,972,571
基金積立金支出	244,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	342,852
国県等補助金収入	168,268
基金取崩収入	95,689
貸付金元金回収収入	11,226
資産売却収入	17,971
その他の収入	49,697
投資活動収支	-1,873,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,025,502
地方債等償還支出	1,025,502
その他の支出	-
財務活動収入	980,698
地方債等発行収入	980,674
その他の収入	25
財務活動収支	-44,804
本年度資金収支額	-266,990
前年度末資金残高	2,253,855
比例連結割合変更に伴う差額	-2,024
本年度末資金残高	1,984,841
前年度末歳計外現金残高	107,315
本年度歳計外現金増減額	7,089
本年度末歳計外現金残高	114,404
本年度末現金預金残高	2,099,245

④令和4年度の資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、864百万円の収入超過となりました。

支出項目では、補助金等支出 1,960 百万円、人件費支出 1,911 百万円、物件費等支出 1,864 百万円等があり、業務支出は合計 8,352 百万円となりました。

収入項目には、行政サービスのための支出の財源が計上されており、税收等収入 6,685 百万円、国県等補助金収入 2,201 百万円のほか、使用料・手数料等による収入が計上され、業務収入は 9,216 百万円となっています。

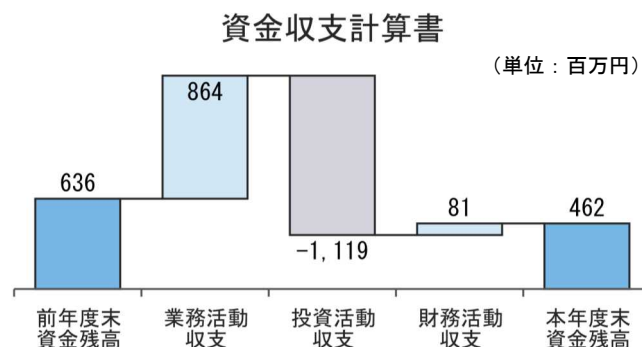
【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出 1,098 百万円などを含む支出は全体で 1,293 百万円となりました。対する収入は全体で 174 百万円であり、投資活動収支は 1,119 百万円の支出超過でした。この不足分は業務活動収支の黒字や財務活動収支の地方債発行により賄われることになります。

【財務活動収支の部】

支出は地方債償還額 535 百万円、主な収入は地方債発行収入 617 百万円で、財務活動収支は 81 百万円の収入超過となりました。

これらの結果、本年度資金収支額は 174 百万円の支出超過となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高を合わせて 577 百万円となりました。



連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は一般会計等ベースの約 1.9 倍となる 1,652 百万円の収入超過となりました。

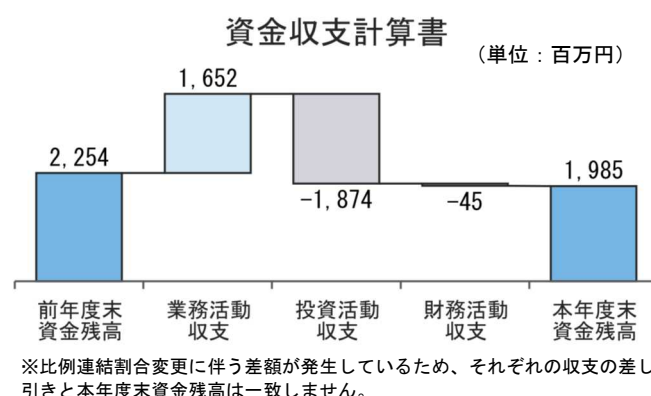
【投資活動収支の部】

投資活動収支は 1,874 百万円の支出超過となりました。

公共施設等整備費支出は、一般会計等の約 1.8 倍の 1,973 百万円となりました。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は 45 百万円の支出超過となりました。



⑤前年度との比較（主要項目抜粋）

一般会計等ベース

（単位：百万円）

科目	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額
業務活動収支 (A)	864	829	35
投資活動収支 (B)	-1,119	-927	-192
財務活動収支 (C)	81	148	-67
本年度資金収支額 D (A+B+C)	-174	50	-224
前年度末資金残高 (E)	636	586	50
本年度末資金残高 (D+E)	462	636	-174
本年度末歳計外現金残高 (F)	114	107	7
本年度末現金預金残高 (D+E+F)	577	743	-166

※増減額は令和 4 年度の値から令和 3 年度の値を差し引いたものを表示しています。

業務活動収支は、収入、支出とも前年度から減少したため、収支は前年度と同程度となりました。

投資活動収支は、（仮称）旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業による支出の増加などのため、マイナス 1,119 百万円となり、前年度より不足額が増加しました。当該事業は令和 5 年度に継続する事業になりますので、翌年度も投資活動収支において同様の傾向になる見込みです。

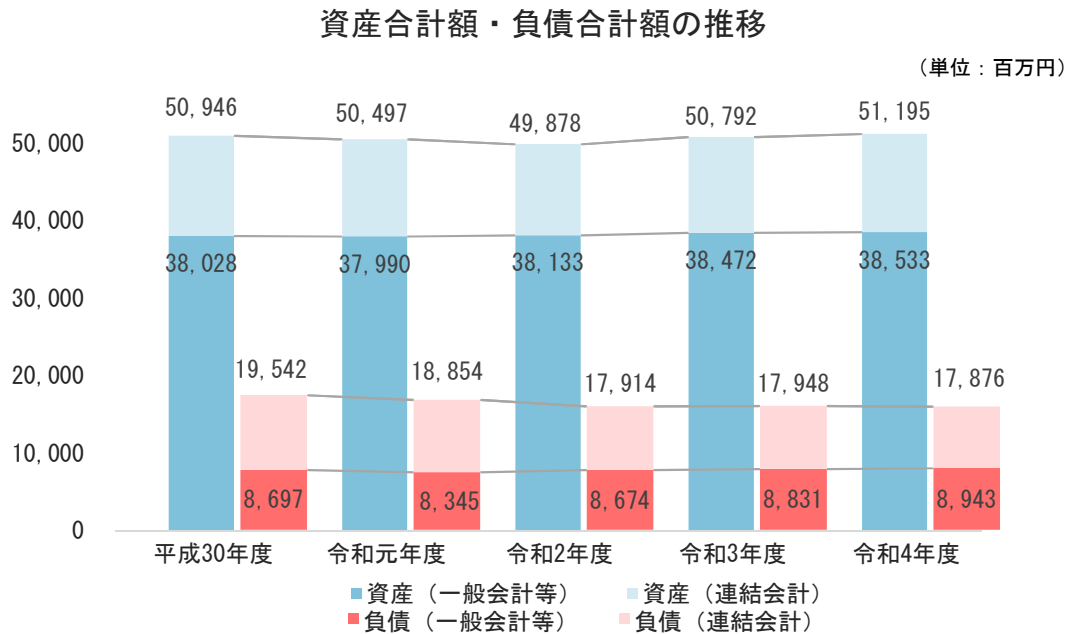
財務活動収支は、平成 30 年度から令和元年度にかけて行った庁舎移転事業などに係る借入れの元金償還が始まったことによる公債費の伸びにより、地方債償還支出が増加したため、81 百万円となり、前年度から 67 百万円の減少となりました。

これにより、本年度資金収支額は 174 百万円の支出超過となりました。

2. 財務書類を利用した財務分析

(1) 財務4表の経年比較

①貸借対照表



一般会計等において、資産総額は前年度末から 61 百万円増加し、負債総額は前年度末から 112 百万円増加しました。

連結会計では、浄化センター水処理施設増設事業などにより、資産総額は前年度末から 403 百万円増加し、負債総額は前年度末から 72 百万円減少しました。資産総額は下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等より 12,662 百万円多くなっており、負債総額も主に下水道事業において地方債（固定負債）を充当していること等から一般会計より 8,933 百万円多くなっています。

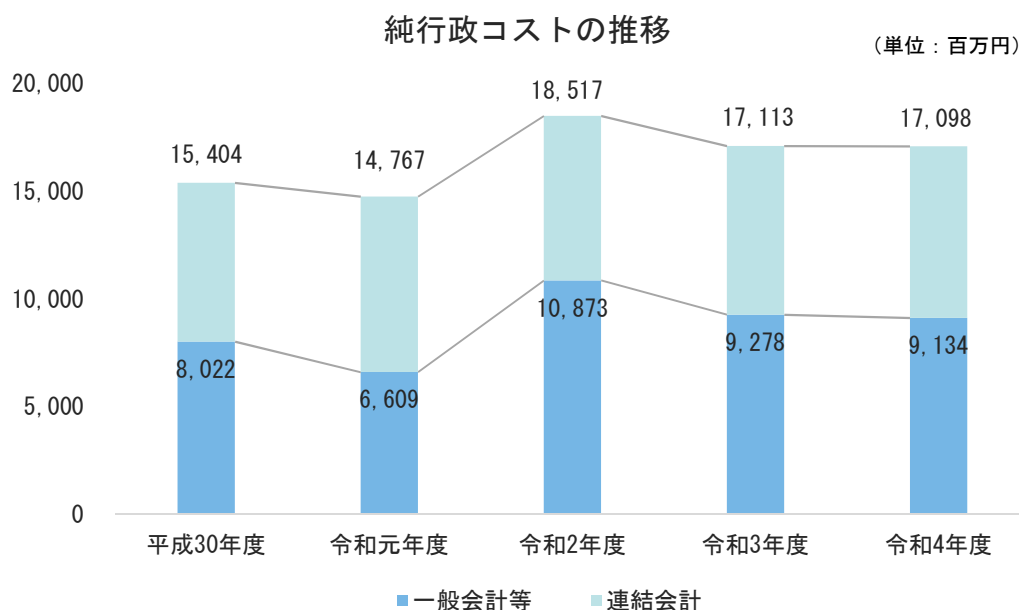
過去 5 年間の推移をみると、資産については、一般会計等・連結会計とも、公共施設の建設などにより多少の増減はあるものの、大幅な増加や減少はなく、安定した資産形成が行われていることが分かります。また、資産形成に地方債を充当しているため、一般会計等・連結会計とも、資産と負債の増減はおおむね連動していることが分かります。

負債も大幅な増加がなく、適正な範囲内にはあるとは言えますが、今後、地方債の発行に当たっては後年度の財政運営に与える影響を十分に考慮した上で、財政状況によってはその発行を抑制していく必要があります。

②行政コスト計算書

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,531	6,987	10,905	9,263	9,088
	純行政コスト	8,022	6,609	10,873	9,278	9,134
連結会計	純経常行政コスト	15,397	14,779	18,526	17,102	17,123
	純行政コスト	15,404	14,767	18,517	17,113	17,098



行政コスト削減の取り組みにより、令和元年度までは、行政コストは減少傾向にありましたが、令和2年度、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響（特別定額給付金等）により大きく増加しました。

令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症対策事業は徐々に減少してきましたが、令和4年度からは新たに物価高騰対策事業が開始となるなど、国の事業の影響が大きい状態にあります。次年度以降も国の動向を注視し、適切に対応していくとともに、新型コロナウイルス感染症対策によって増加した歳出構造を平時に戻していく必要があります。

また、令和4年度は、電気料金の高騰により行政コストが増加しました。今後も、物価高騰により行政コストが増加する見込であることから、事務事業の見直し等による経費削減と財源確保のための取り組みを一層推進していく必要があります。

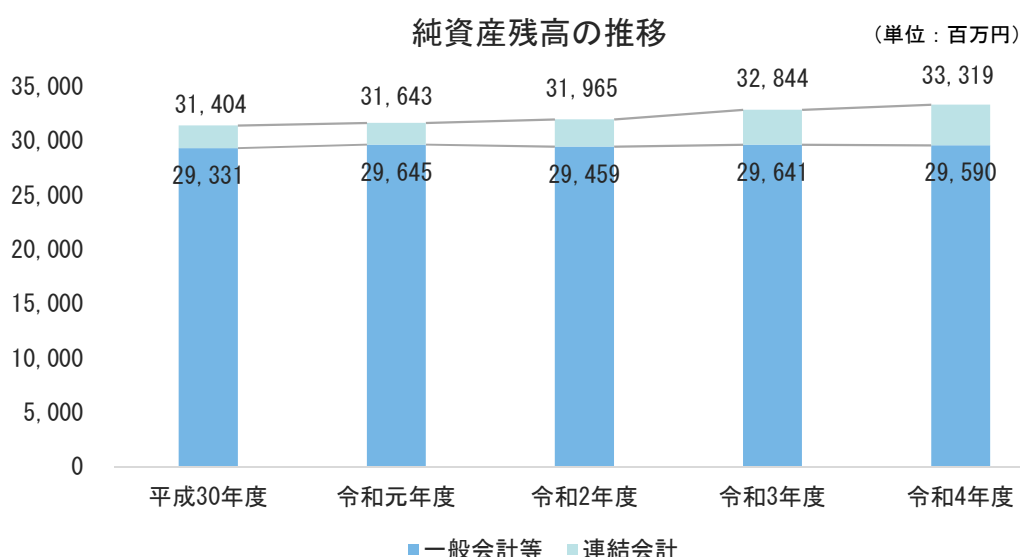
連結会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より595百万円多く、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,833百万円多くなっています。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額※	-591	937	137	200	-99
	本年度純資産変動額	-622	314	-186	182	-51
	純資産残高	29,331	29,645	29,459	29,641	29,590
連結会計	本年度差額※	46	845	683	775	450
	本年度純資産変動額	-51	239	321	880	475
	純資産残高	31,404	31,643	31,965	32,844	33,319

※本年度差額は、純行政コストと財源の差額を表示しています。



一般会計等においては、純行政コスト（9,134 百万円）が財源（9,035 百万円）を上回ったことから本年度は 99 百万円の財源不足となりました。このことから、減価償却費を含む純行政コストを税収等の財源で賄えなかったことが分かります。純資産残高は 29,590 百万円でしたが、固定資産等形成分を差し引きするとマイナス 8,323 百万円となり、この部分を将来世代の負担として持ち越すことを意味しています。また、令和4年度においては、地方債の増加と、損失補償引当金の増加により負債が増加したため、純資産は減少しました。

よって、今後、収入増への取り組みを進めながら、公共施設の統合や廃止等により資産形成に結びつかない支出を削減し、将来世代の負担を減少させる必要があります。

また、経年比較より、一般会計等の純資産残高は 29,000 百万円代半ばで推移しており、比較的安定した財政運営が行われていることが分かります。

連結会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が 3,748 百万円多くっており、本年度差額は 450 百万円となりました。

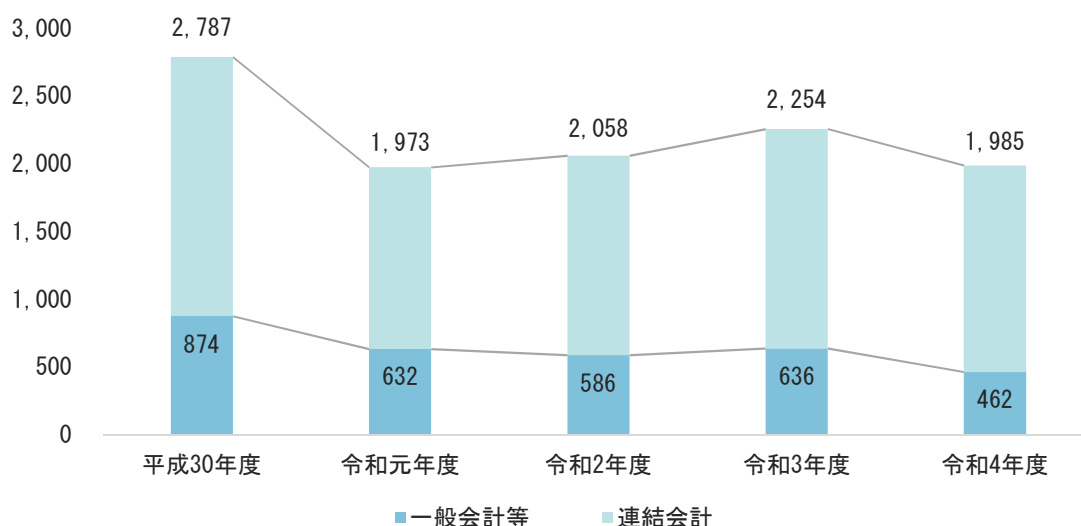
④資金収支計算書

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	560	332	737	829	864
	投資活動収支	-890	-1,476	-1,149	-927	-1,119
	財務活動収支	792	902	366	148	81
	本年度末資金残高	874	632	586	636	462
連結会計	業務活動収支	640	304	2,648	1,699	1,652
	投資活動収支	-1,695	-1,926	-1,604	-1,573	-1,874
	財務活動収支	1,702	810	-958	77	-45
	本年度末資金残高	2,787	1,973	2,058	2,254	1,985

本年度末資金残高推移

(単位：百万円)



一般会計等の本年度末資金残高は前年度から 174 百万円減少し、462 百万円となりました。

財務活動収支の地方債償還支出については、令和元年度まで減少していましたが、令和2年度に増加に転じ、令和4年度には、庁舎移転事業等の元金償還が始まったことから大きく増加しました。

連結会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より 788 百万円多い 1,652 百万円のプラスとなりました。投資活動収支は、マイナス 1,874 百万円、財務活動収支は、マイナス 45 百万円となり、本年度資金残高は前年度から 269 百万円減少しました。

また、比例連結割合変更に伴う差額を加味した結果、本年度末資金残高は 1,985 百万円となりました。

(2) 指標による分析

①分析比率の解説

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

分析の 6 つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や類似団体比較（数値分析・指標分析）により分析していくことが今後重要となります。

分析で使用している数値については、総務省作成の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」等をもとに算出しており、同規模団体平均値は本分析作成時点で総務省において公表されている「統一的な基準による財務書類に関する情報」における垂井町と同じ市町村類型「町村 V-1」の平均値（平成 30 年度分～令和 3 年度分）になります。

近隣市町においては令和 5 年 3 月 31 日時点のデータが公表されている、西濃地域の市町を選定して比較を行いました。

また、分析は一般会計等をベースに行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶ 受益者負担の割合

（出典：地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書）

<垂井町を含む県内参考市町>

○大垣市：159,280 人

○大野町：22,056 人

○海津市：32,582 人

○養老町：26,858 人

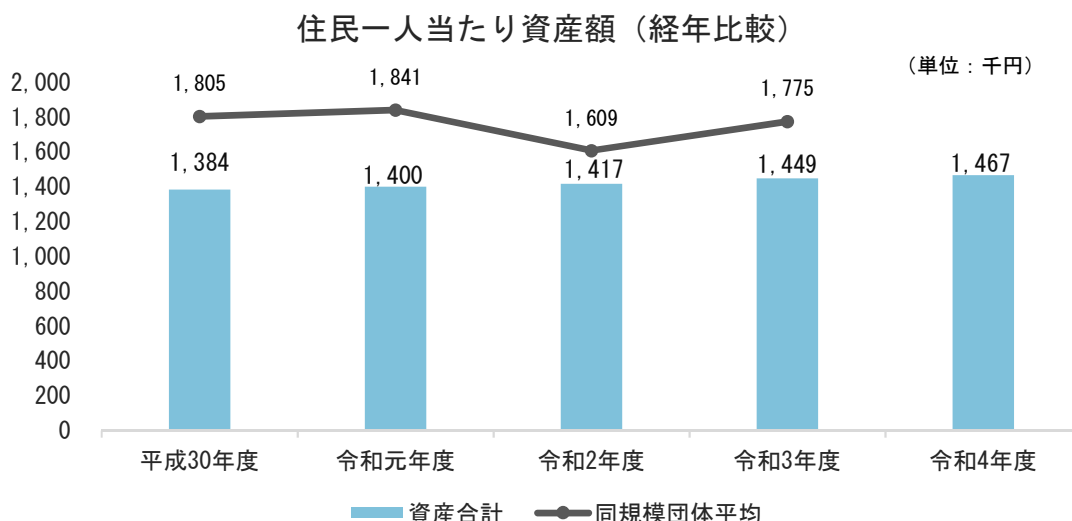
○垂井町：26,255 人

（令和 5 年 1 月 1 日住民基本台帳人口）

②住民一人当たり資産額

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	1,315	1,347	1,353	1,366	1,386
流動資産	69	53	64	83	81
資産合計	1,384	1,400	1,417	1,449	1,467



（仮称）旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業などにより、一人当たりの資産額は増加し、1,467 千円となりました。

固定資産には道路をはじめとしたインフラ資産を含んでいますが、インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があるため、面積が広い自治体や人口が少ない自治体では、一人当たりの資産が大きくなる傾向があると言われています。

近隣市町・同規模団体平均と比較すると、垂井町の住民一人当たりの資産額は小さいことが分かります。これは、開始時に道路、河川の土地を 1 円で計上したことや、施設の維持を建替等の資本的支出ではなく、当該年度の費用（修繕）によって実施してきたことが影響していると考えられます。

※近隣市町比較（令和 4 年度末）

(単位：千円)

	固定資産/人	流動資産/人	資産合計/人
大垣市	1,090	84	1,174
大野町	1,583	135	1,718
海津市	1,709	133	1,842
養老町	2,841	90	2,931

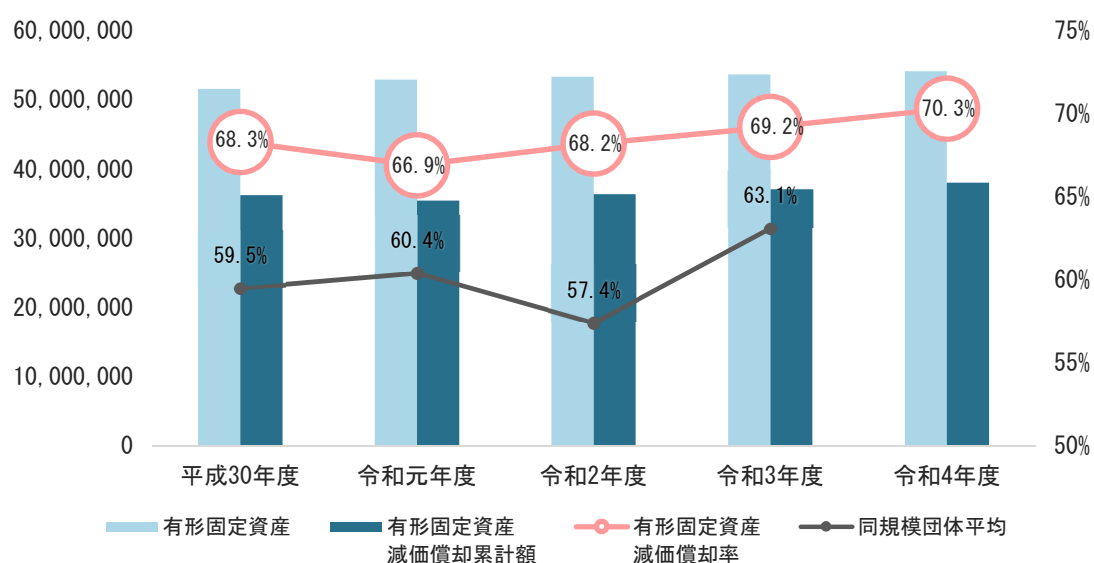
③有形固定資産減価償却率

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
有形固定資産	51,563,089	52,911,517	53,311,947	53,645,032	54,104,049
減価償却累計額	36,227,419	35,423,878	36,348,512	37,118,117	38,032,225
有形固定資産 減価償却率	68.3%	66.9%	68.2%	69.2%	70.3%

有形固定資産減価償却率（経年比較）

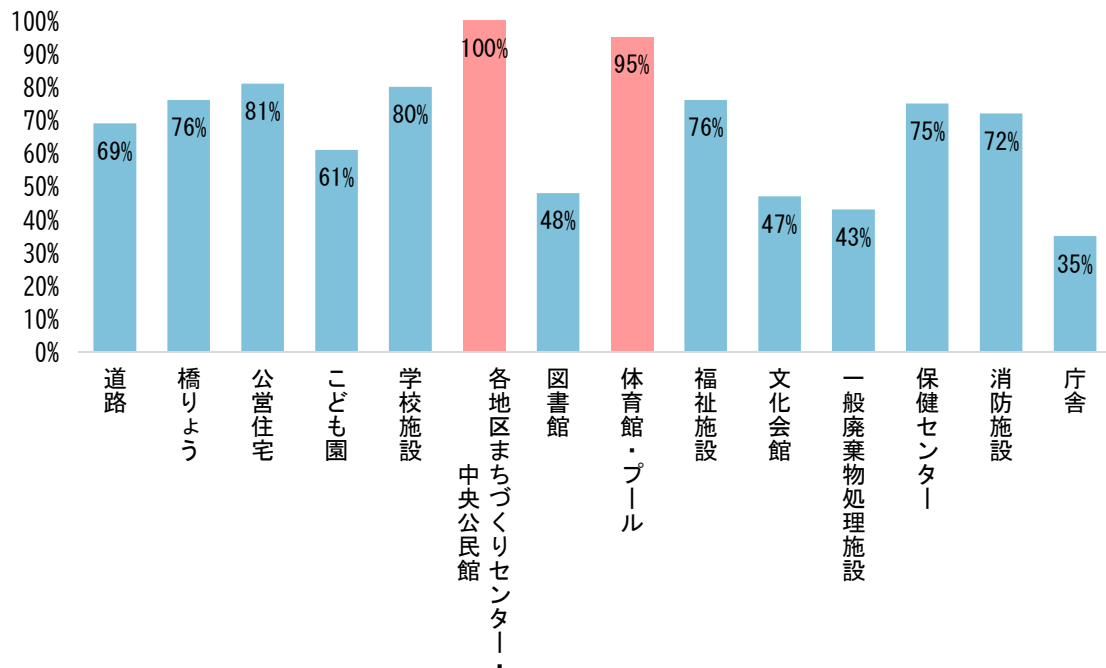
(単位：千円)



有形固定資産のうち、物品を除く償却資産を対象とし、取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数の期間において資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。これを有形固定資産減価償却率といいます。

垂井町の有形固定資産減価償却率は、こども園や庁舎の建替により、平成 30 年度と令和元年度は減少傾向にあったものの、令和 2 年度から再び増加に転じました。資産老朽化の進行率を示す当該数値は 70.3%であり、例年同規模団体の平均を上回っています。また、近隣市町との比較においても垂井町の数値は高く、資産老朽化が進行していることが分かります。

有形固定資産減価償却率（本年度施設区分別）



有形固定資産減価償却率を施設区分ごとにみると、各地区まちづくりセンター・中央公民館が100%、体育館・プールが95%となっています。

まちづくりセンター・中央公民館については、令和4年度、令和5年度にかけて（仮称）旧庁舎跡地にぎわい創出施設整備事業を行っていることから、次年度の有形固定資産減価償却率は減少する見込みとなっています。

これ以外では、道路・橋りょうなどのインフラや、町営住宅や学校施設などで特に老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の延床面積の削減なども含め、適切に公共施設の老朽化対策を実施する必要があります。

※近隣市町比較（令和4年度末）

（単位：千円）

	有形固定資産	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
大垣市	341,466,270	260,297,623	76.2%
大野町	51,968,375	34,843,667	67.0%
海津市	94,899,832	65,323,629	68.8%
養老町	34,892,605	20,382,362	58.4%

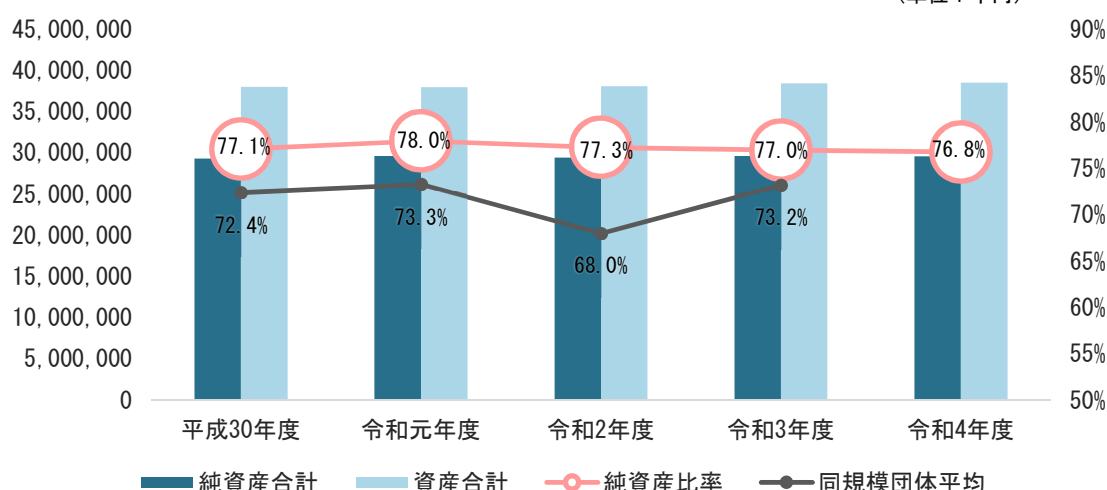
④純資産比率

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
純資産合計	29,330,986	29,645,254	29,459,129	29,641,318	29,590,260
資産合計	38,027,838	37,990,165	38,133,043	38,472,374	38,532,845
純資産比率	77.1%	78.0%	77.3%	77.0%	76.8%

純資産比率（経年比較）

(単位：千円)



資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全度を示すことができます。また、地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との費用分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動するという意味もあります。

垂井町の純資産比率は前年度と比較すると 0.2%減少しましたが、76.8%と同規模団体平均よりも高いことが分かります。これは、多くの資産がこれまでの世代の負担により形成されているということを示しており、財政が健全であると言えます。

しかし、老朽化した施設等の維持・更新の問題（資産更新費用という潜在債務）が内在しているため、施設の維持、計画的な取組が必要です。

※近隣市町比較（令和 4 年度末）

(単位：千円)

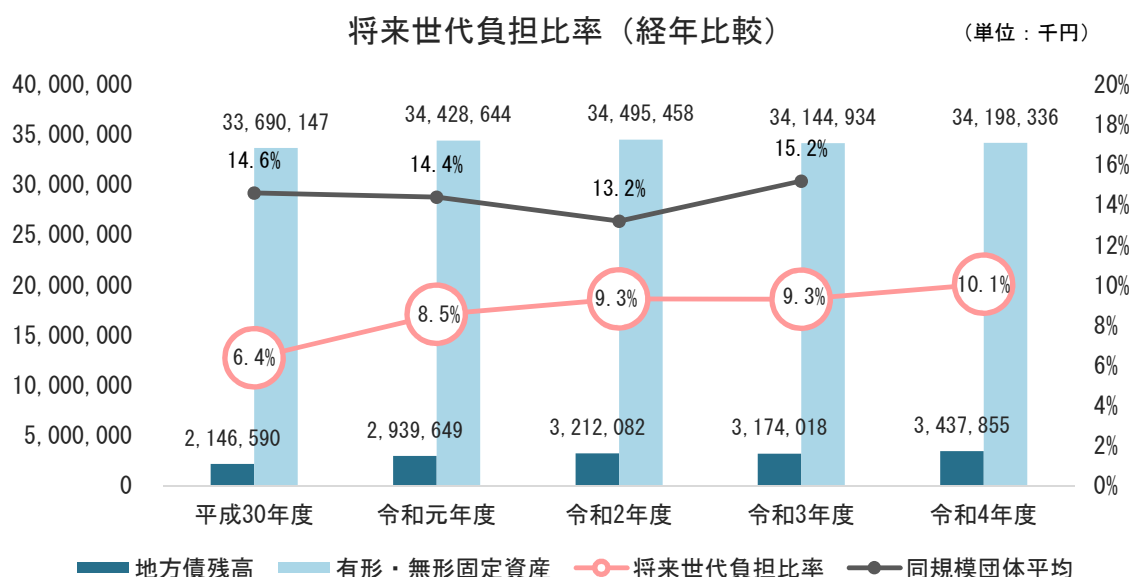
	純資産合計	資産合計	純資産比率
大垣市	94,252,000	187,080,000	50.4%
大野町	29,421,183	37,883,236	77.7%
海津市	40,209,460	60,012,702	67.0%
養老町	65,466,177	78,730,570	83.2%

⑤将来世代負担比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※	2,146,590	2,939,649	3,212,082	3,174,018	3,437,855
有形・無形 固定資産	33,690,147	34,428,644	34,495,458	34,144,934	34,198,336
将来世代負担比率	6.4%	8.5%	9.3%	9.3%	10.1%

※特例地方債を除いたものです。



社会資本等について将来償還が必要な負債の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

垂井町では、令和4年度に発行した地方債（特例地方債を除く）が償還額を上回ったため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は前年度より0.8%増加しました。

垂井町は、同規模団体平均より、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低いですが、この比較から、これまでの税收等の財源により社会資本の形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたということが分かります。

このように、有形固定資産や無形固定資産と地方債（特例地方債を除く）のバランスについては、同規模団体と比べて将来世代の負担が少ないといえる数値ではありますが、今後、資産の更新に多額の費用を要することから、将来世代の負担を抑えるため、毎年度の投資的事業の事業量をコントロールし、慎重に地方債の発行を行っていく必要があります。

※近隣市町との比較については地方債の内訳が不明であるため省略しています。

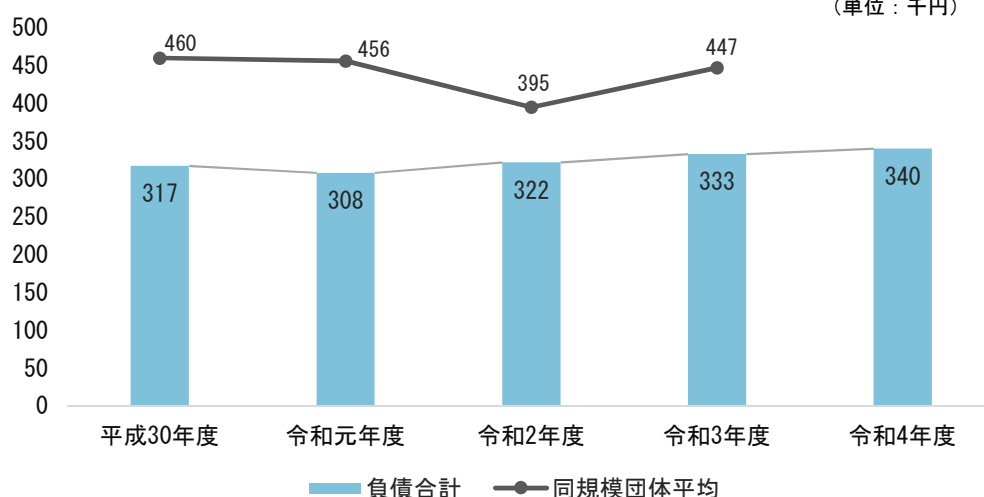
⑥住民一人当たり負債額

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定負債	296	286	298	305	311
流動負債	20	21	24	28	29
負債合計	317	308	322	333	340

住民一人当たり負債額（経年比較）

(単位：千円)



住民一人当たり負債額については、7 千円増加しています。これは、令和 4 年度に地方債（特例地方債を含む）を 617 百万円発行したことに対し償還額が 535 百万円であったことから、負債総額が増加したことによるものです。

近隣市町・同規模団体平均と比較すると、一人当たり負債額は低く、これは、地方債の発行を抑制してきた結果であると考えられます。

垂井町は有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の更新に伴い負債額が増加することが見込まれますので、今後も同規模団体平均を超えないように地方債の発行額を、ひいては年度間において投資的事業の量をコントロールする必要があります。

また、人口が減少すると一人当たり負債額は増加しますので、資産・負債とも人口減少を考慮し、適正水準を保つことが今後必要になります。

※近隣市町比較（令和 4 年度末）

(単位：千円)

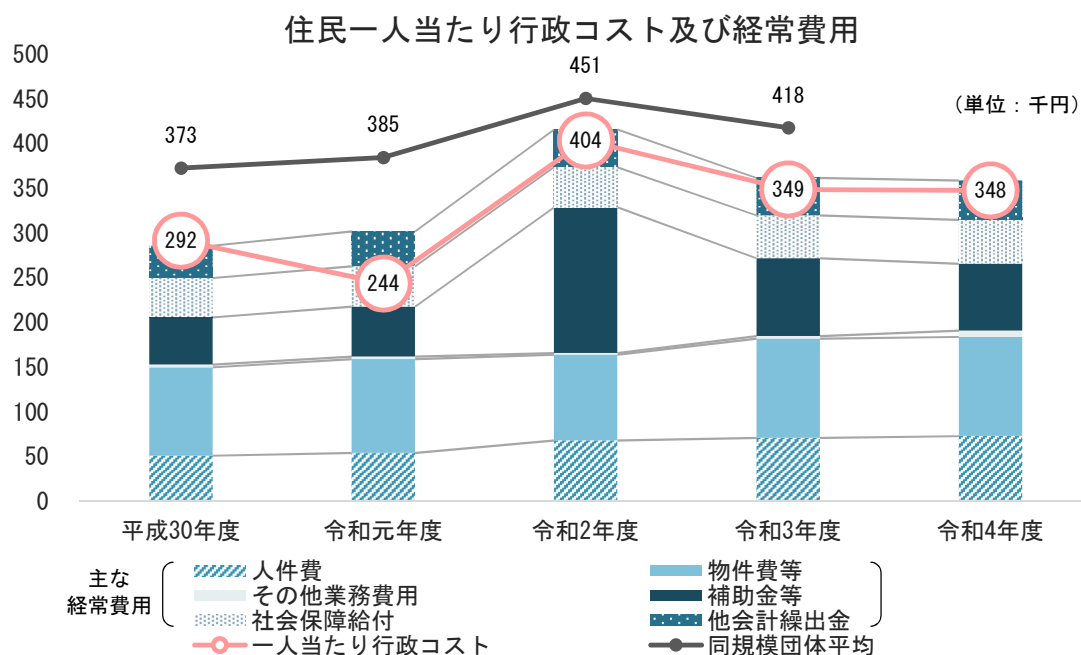
	固定負債/人	流動負債/人	負債合計/人
大垣市	534	48	582
大野町	346	38	384
海津市	544	64	608
養老町	448	46	494

⑦住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
行政コスト	292	244	404	349	348
人件費	51	54	68	71	73
物件費等	99 (34)	105 (34)	96 (37)	111 (39)	111 (40)
補助金等	53	56	163	87	75
社会保障給付	44	45	45	48	49

※物件費等の（ ）内は減価償却費を示しています。



住民一人当たり行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標であり、行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

垂井町は同規模団体平均・近隣市町等と比較し、住民一人当たり行政コストが少なく、効率的に行政活動を行っていることが分かります。

性質別に見ると、令和2年度の特別定額給付金給付事業により急増した補助金等については、令和3年度、令和4年度と徐々に減少していますが、平成30年度と令和4年を比較すると1.4倍となっており、コロナ禍前の歳出構造に戻りきっていないことが分かります。

※近隣市町比較（令和4年度末）（主な性質別経費を抜粋）

(単位：千円)

	行政コスト/人	人件費/人	減価償却費/人	補助金等/人
大垣市	337	70	44	63
大野町	366	56	64	138
海津市	474	85	67	146
養老町	378	79	34	100